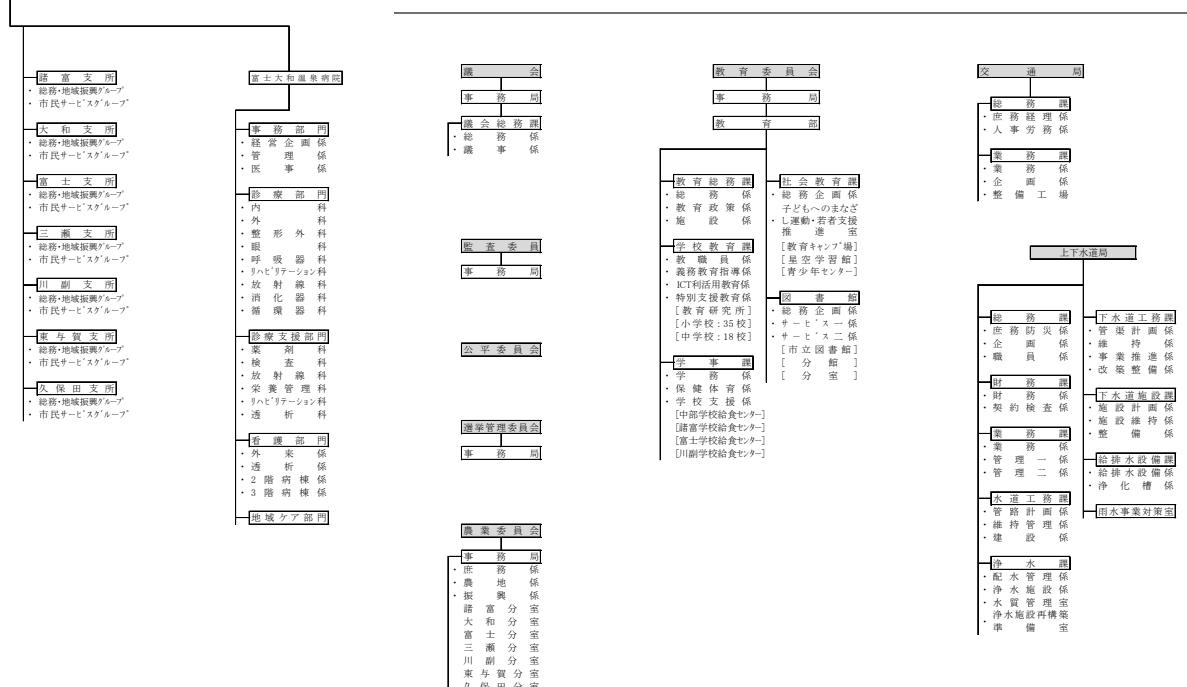
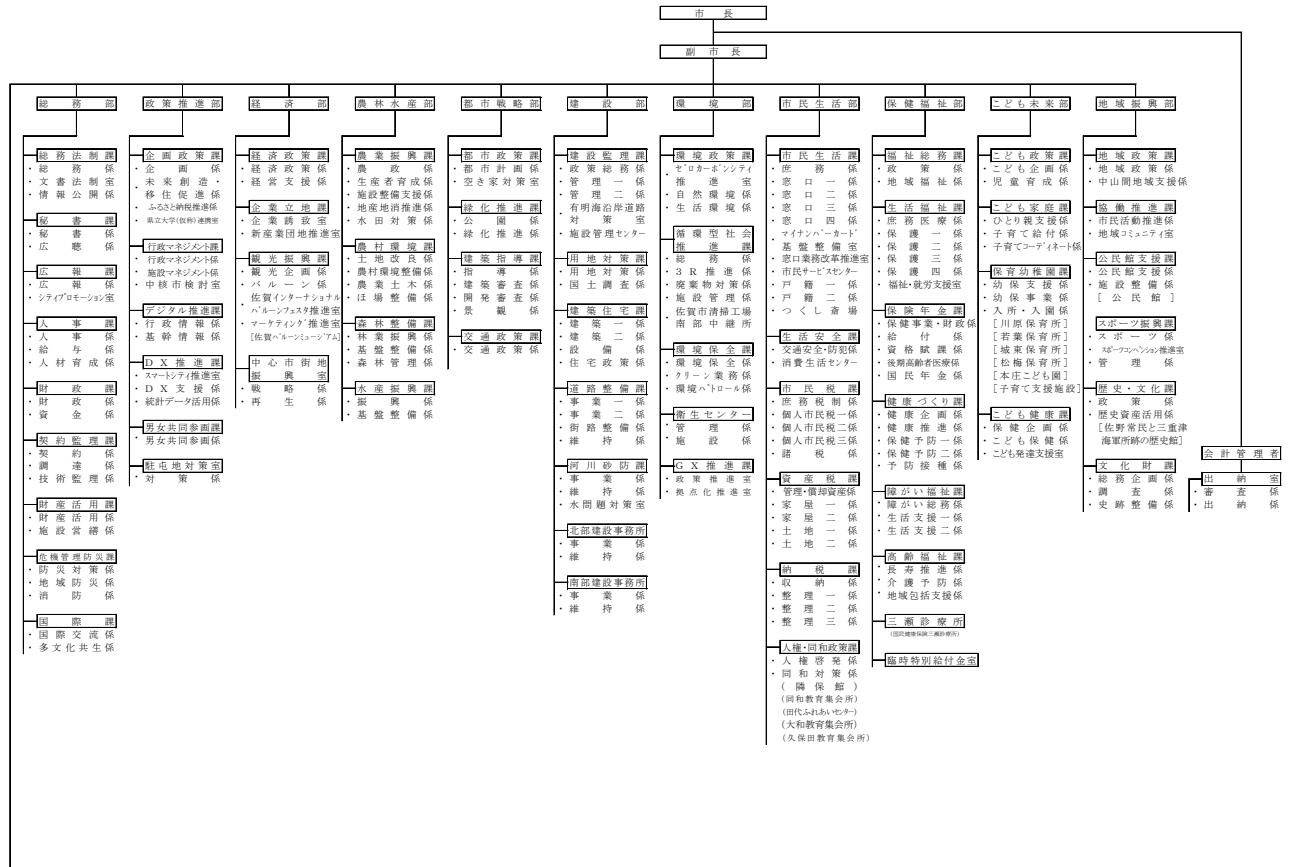


総務部

1 行政機構

(1) 佐賀市行政組織図（令和7年4月1日現在）



(2) 機構改編

令和 6 年 8 月

(政策推進部)

- ・ 県立大学（仮称）の佐賀市への設置及び周辺施設の整備を検討していくための体制を強化するため、企画政策課内に「県立大学（仮称）連携室」を設置した。

令和 7 年 4 月

(政策推進部)

- ・ バイオマス産業都市構想からグリーン化推進戦略への事業展開を見据え、「バイオマス産業推進課」を環境部へ移管した。

(環境部)

- ・ 施設機能に加えて、新産業の創出、農業の発展に関する事業等を環境の視点で包括的に推進するため、「バイオマス産業推進課」と「施設機能向上推進室」を統合し、「GX 推進課」を設置した。

(都市戦略部)

- ・ 佐賀駅周辺の整備事業が一定程度終了したため、「佐賀駅周辺振興室」を廃止した。当該室の分掌事務は経済部に移管し、『SAGA アリーナ ⇄ 佐賀駅 ⇄ 街なか』の南北軸の連動性の推進に取り組む。

(保健福祉部)

- ・ こども家庭センター設置に伴い、健康づくり課「母子保健係」と障がい福祉課「発達支援室」をこども未来部へ移管した。

(こども未来部)

- ・ こども家庭庁が設立されたことに伴い、『子育て』から『こども』へ施策の取組を更に強化するため、「子育て支援部」を「こども未来部」へ改称した。
- ・ 母子保健事業の体制強化のため、保健福祉部健康づくり課「母子保健係」と障がい福祉課「発達支援室」を移管し、関連事業と統合し、「こども健康課」を新設した。

(地域振興部)

- ・ SAGA2024 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の終了に伴い、「国スポ・全障スポ推進部」を廃止した。大会で得た知識、経験を活用する等、スポーツの力を引き続き地域振興につなげるため、スポーツ振興課「スポーツコンベンション係」を「スポーツコンベンション推進室」に改称した。

2 市長・副市長



市長 坂井英隆



副市長 池田一善



副市長 溝尾彰人

歴代市長

令和7月6月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島敏行	平17.10.24	令3.10.22
2	坂井英隆	令3.10.23	在職中

歴代副市長

令和7月6月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西憲治	平17.12.5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平19.4.1~)	平21.12.4
2	古賀盛夫	平19.4.1	平23.3.31
3	神谷俊一	平22.4.1	平24.7.8
4	御厨安守	平23.4.1	平31.3.31
5	赤司邦昭	平24.8.1	平28.7.31
6	馬場範雪	平28.8.1	平30.3.31
7	畠瀬信芳	平30.7.1	平31.2.18
8	伊東博巳	平31.4.1	令4.3.31
9	白井誠	平31.4.1	令5.3.31
10	池田一善	令4.4.1	在職中
11	鈴木宏一郎	令5.4.1	令7.3.31
12	溝尾彰人	令7.4.1	在職中

3 人事・給与

(1) 職員

① 定数と現員 (令和7年4月1日現在) (単位:人)

区分	定 数	現 員 数
市長部局	1,486	1,453
議会事務局	13	13
選挙管理委員会事務局	8	8
公平委員会	5	
監査事務局	9	8
農業委員会事務局	24	19
教育委員会事務局	125	103
小計	1,670	1,604
交通局	64	50
上下水道局	139	137
小計	203	187
合計	1,873	1,791

② 職員の配置状況

(令和7年4月1日現在) (単位:人)

部局名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総務部	5	6	15	43	42	0	111
政策推進部	3	5	10	11	20	0	49
経済部	3	3	5	12	24	0	47
農林水産部	2	4	11	34	19	0	70
都市戦略部	3	5	8	25	20	0	61
建設部	4	9	18	53	52	22	158
環境部	3	4	11	19	24	72	133
市民生活部	2	10	22	56	93	5	188
保健福祉部	3	9	17	70	85	0	184
こども未来部	3	8	8	40	79	3	141
地域振興部	3	6	15	22	57	0	103
諸富支所	1	2	3	8	1	0	15
大和支所	1	2	8	7	6	0	24
富士支所	1	2	3	6	1	0	13
三瀬支所	1	2	2	6	1	0	12
川副支所	1	2	5	8	5	0	21
東与賀支所	1	2	3	7	1	0	14
久保田支所	1	2	4	5	3	0	15
富士大和温泉病院	4	5	5	39	28	0	81
出納室	1	1	2	6	3	0	13
小計	46	89	175	477	564	102	1,453
議会事務局	2	1	0	9	1	0	13
監査事務局	1	1	1	5	0	0	8
選挙管理委員会事務局	1	1	0	3	3	0	8
農業委員会事務局	1	1	5	7	5	0	19
教育委員会事務局	4	4	18	32	28	17	103
小計	9	8	24	56	37	17	151
交通局	0	1	4	12	33	0	50
上下水道局	2	10	41	37	47	0	137
小計	2	11	45	49	80	0	187
合計	57	108	244	582	681	119	1,791

③ 職員の採用

(令和 6 年度)

職種	男性	女性	計
一般事務	21人	18人	39人
土木	7人		7人
建築	2人		2人
機械	1人		1人
電気	1人		1人
保健師		5人	5人
保育教諭		1人	1人
看護師	2人	1人	3人
作業員	11人		11人
運転士	5人		5人
弁護士	1人		1人
計	51人	25人	76人

※ 一般事務は、採用職種の一般事務 A、一般事務（埋蔵文化財）、一般事務（早期枠）、一般事務（社会人経験者枠）、一般事務（行政経験者枠）及び一般事務 B の合計

④ 職員採用試験の状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

職種	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一般事務 A	595人	489人	53人	9.2 倍
一般事務（埋蔵文化財）	12人	10人	2人	5.0 倍
土木（上級）	25人	18人	12人	1.5 倍
建築（上級）	11人	10人	7人	1.4 倍
機械（上級）	4人	3人	3人	1.0 倍
電気（上級）	3人	3人	2人	1.5 倍
保健師	43人	30人	7人	4.3 倍
保育教諭	0人	0人	0人	-
看護師	8人	5人	3人	1.7 倍
一般事務 B	97人	94人	1人	94.0 倍
一般事務 B（障がい）	10人	10人	0人	-
土木（初級）	9人	9人	4人	2.3 倍
作業員（技能労務職）	47人	44人	14人	3.1 倍

保育教諭（任期付）	1人	1人	1人	1.0倍
弁護士（任期付）	1人	1人	1人	1.0倍

⑤ 職員の退職 (令和5年度)

職種	男性	女性	計
定年退職	19人	9人	28人
早期退職	9人	3人	12人
その他	58人	33人	91人
計	86人	45人	131人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く。）

(令和7年4月1日現在)

職種 (給料表)	人員	平均 給 料	平 均 扶 養 手 当	平 均 住 居 手 当	平 均 通 勤 手 当	合 計	平 均 年 齢	平 均 職 年 数
行政職等	人 1,445	円 333,920	円 8,418	円 6,809	円 4,993	円 354,140	歳 43.3	年 17.2
医療職(1)	8	521,088	21,250	3,375	8,363	554,076	51.6	12.1
医療職(2)	19	302,221	11,368	6,868	5,668	326,125	41.9	12.7
医療職(3)	51	334,433	6,745	2,990	8,294	352,462	47.7	16.9
技能労務職	119	309,442	7,055	4,399	5,998	326,894	52.0	17.2
合計	1,641	332,605	8,369	6,504	5,196	352,674	44.1	17.2

② ラスパイレス指数

年 度	6	【参考】過去の推移				
		31	2	3	4	5
指 数	98.5	100.1	99.8	98.9	98.7	98.4

③ 期末勤勉手当

(令和7年4月1日現在)

区分 月	期末手当	勤勉手当	計
6	100分の 125	100分の 105	100分の 230
12	100分の 125	100分の 105	100分の 230
計	100分の 250	100分の 210	100分の 460

④ 旅費 (平成 17 年 10 月 1 日施行)

区分	支給額
宿泊料（1夜につき）	13,100 円
食卓料（1夜につき）	2,600 円

(3) 研修

令和 6 年度研修

区分	研修名	対象者（派遣者）
一般研修	新規採用職員研修 I（採用時）	令和 6 年度採用職員
	新規採用職員研修 II、III、IV	令和 6 年度採用職員
	一般職員研修 (3 年次キャリアデザイン研修)	令和 4 年度採用職員
	一般職員研修（6 年次）	令和元年度採用職員
	一般職員研修（11 年次）	平成 26 年度採用職員
	新任主任研修	令和 6 年度新任主任
	係長級職員研修	令和 6 年度新任係長級職員
	新任係長研修	令和 6 年度新任係長
	係長 2 年目研修	令和 5 年度新任係長
	係長 3 年目研修	令和 4 年度新任係長
	上級監督者研修	令和 6 年度新任副課長級職員のうち副課長又は主幹兼係長の職にある者
	課長級研修	令和 6 年度新任課長級職員
	定年延長者等研修	令和 6 年度定年延長者・再任用職員
特別研修	新規採用職員育成者研修	新規採用職員の配属先の所属長、係長、チーフター
	チーフターフォローアップ研修	新規採用職員育成担当職員
	男女共同参画推進研修	令和 6 年度新任管理・監督職員
	人権・同和問題研修	指定年次の職員
	接遇研修	令和 6 年度採用職員・指定管理施設担当職員等
	法令実務研修（基礎）	令和 5 年度採用職員
	法令実務研修（応用）	希望者
	接遇力向上講座	希望者
	メンタルヘルス研修	令和 6 年度新任所属長、 令和 6 年度新任係長
	D X 推進に関する研修	管理・監督職

	人事評価に関する研修	令和6年度新任係長、令和6年度採用職員、指定の職員
区分	研修名	対象者（派遣者）
派遣研修	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員
	国土交通大学校	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	(公財)佐賀県市町村振興協会主催研修	希望者
	市政研究視察	推薦職員
	国（総務省、内閣府、経済産業省）	37歳以下の職員から選考した職員
	佐賀県（首都圏事務所・有明海沿岸道路整備事務所）	37歳以下の職員から選考した職員 推薦職員
	九州朝日放送株式会社	37歳以下の職員から選考した職員
	(一社)佐賀青年会議所	推薦職員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座受講助成	希望者

(4) 厚生

① 健康管理

健康診断実施状況（令和6年度）

検診名	検診項目	対象者	人 員	実施機関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、胸部X線等	常勤職員 (人間ドック受診者以外)	810人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会
人間ドック	各実施機関の人間ドック検診項目	希望者	813人	各医療機関
胃 検 診	デジタル撮影	希望者	74人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

i 納付事業

短期（療養、出産等の給付など）

長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

ii 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

i 納付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

ii レクリエーション事業

スポーツ大会等の開催

iii 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

4 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

(令和7年4月1日現在)

区分	単位	金額(円)	適用年月日
市長	月額	1,039,000	H24.4.1
副市長	〃	820,000	H24.4.1
常勤の監査委員	〃	486,000	H24.4.1
企業管理者 自動車運送事業管理者 上下水道事業管理者	〃	679,000	H24.4.1
教育長	〃	679,000	H24.4.1

(2) 非常勤特別職

	区分	単位	金額(円)	適用年月日
1	選挙管理委員会	委員長	月額	48,000 H17.10.1
		委員	〃	37,500 〃
		補充員	1回	8,800 H28.12.20
2	選挙長	〃	10,800	R1.7.2
	開票管理者	〃	10,800	〃
3	投票所及び共通投票所の投票管理者	〃	12,800	〃
4	期日前投票所の投票管理者	〃	11,300	〃
	勤務 11.5 時間超のとき	1時間	983 円を加算	〃
5	投票所及び共通投票所の投票立会人	1回	10,900	〃
	勤務 7 時間以内のとき	〃	5,450	〃
6	期日前投票所の投票立会人	〃	9,600	〃
	勤務 11.5 時間超のとき	1時間	835 円を加算	〃
7	開票立会人	1回	8,900	〃
	選挙立会人	〃	8,900	〃
8	議会選出の市監査委員	月額	50,550	H17.10.1
9	農業委員会	会長	月額	67,800 H29.3.23
			年額	240,000 円 以内を加算 〃
		副会長	月額	40,850 〃
			年額	240,000 円 以内を加算 〃
		調査会長 及び調査会副会長	月額	38,800 〃
			年額	240,000 円 以内を加算 〃

	区分		単位	金額(円)	適用年月日
9 農業委員会	委 員		月額	31,640	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
	農地利用最適化 推進委員		月額	22,520	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
10 教育委員会委員			月額	75,530	H17.10.1
11 固定資産評価審査委員会	委 員 長		日額	6,120	〃
	委 員		〃	5,630	〃
12 公平委員会委員			〃	5,630	H19.4.1
13 国民健康保険運営協議会委員			〃	5,630	H17.10.1
14 消防団員等公務災害補償審査委員会委員			〃	5,630	〃
15 農林漁業災害復旧融資審議会委員			〃	5,630	〃
16 行政不服審査会委員			〃	5,630	H28.4.1
17 防災会議委員			〃	5,630	H17.10.1
18 消防賞じゅつ金審査委員会委員			〃	5,630	〃
19 社会教育委員			〃	5,630	〃
20 スポーツ推進委員		年額	35,270	〃	
21 特別職給料等審議会委員		日額	5,630	〃	
22 文化財保護審議会委員		〃	5,630	〃	
23 公民館運営審議会委員		〃	5,630	〃	
24 民生委員推薦会委員		〃	5,630	〃	
25 公務災害補償等認定委員会委員		〃	5,630	〃	
26 公務災害補償等審査会委員		〃	5,630	〃	
27 小学校及び中学校通学区域審議会委員		〃	5,630	〃	
28 都市計画審議会委員及び臨時委員		〃	5,630	〃	
29 建築審査会委員		〃	5,630	〃	
30 スポーツ推進審議会委員		〃	5,630	〃	
31 教育研究所	顧 問	年額	33,700	〃	
	所 員	〃	27,040	〃	
32 個人情報保護審査会委員		日額	5,630	〃	
33 隣保館運営審議会委員		〃	5,630	〃	
34 景観審議会委員		〃	5,630	〃	
35 放置自転車等対策協議会委員		〃	5,630	〃	
36 老人ホーム入所審査委員会委員		〃	5,630	〃	
37 政治倫理審査会委員		〃	5,630	〃	
38 予防接種健康被害調査委員会委員		〃	5,630	〃	
39 図書館協議会委員		〃	5,630	〃	

	区分	単位	金額(円)	適用年月日
40	部落差別撤廃・人権擁護審議会委員	日額	5,630	H17.10.1
41	生活安全推進協議会委員	〃	5,630	〃
42	環境審議会委員	〃	5,630	〃
43	情報公開審査会委員	〃	5,630	〃
44	建築紛争調停委員会委員	〃	5,630	〃
45	空家等対策協議会委員	〃	5,630	H28.4.1
46	学校医等公務災害補償認定委員会委員	〃	5,630	H17.10.1
47	佐賀市暴走族追放審議会委員	〃	5,630	〃
48	学校医	1校につき	年額 224,000円以内	〃
49	学校歯科医	1校につき	〃 224,000円以内	〃
50	学校薬剤師	1校につき	〃 157,000円以内	〃
51	教育支援委員会委員	日額	7,250	H26.10.3
52	学校給食運営委員会委員	〃	4,900	H17.10.1
53	温泉管理運営委員会委員	〃	5,630	〃
54	浮立の里展示館運営委員会委員	〃	5,630	〃
55	総合計画審議会委員	〃	5,630	〃
56	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事	〃	5,630	H18.4.1
57	自治基本条例検証委員会委員	〃	5,630	H26.4.1
58	子ども・子育て会議委員	〃	5,630	H25.8.1
59	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員	〃	5,630	H20.4.1
60	男女共同参画審議会委員	〃	5,630	〃
61	有線テレビ放送番組審議会委員	〃	5,630	H22.3.29
62	退職手当審査会委員	〃	5,630	H22.4.1
63	住居表示整備審議会委員	〃	5,630	H23.4.1
65	開発審査会委員	〃	5,630	H26.4.1
66	災害弔慰金等支給審議会委員	〃	5,630	R2.4.1
67	上記以外の非常勤職員	月額 350,000円以内		H17.10.1
68	〃	日額 16,000円以内		〃

5 財政

(1) 当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

科 目		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比
一 般 会 計		104,600,000	65.1	112,100,000	66.1	113,200,000	66.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	26,479,070	16.5	26,529,754	15.6	26,130,248	15.3
	国 民 健 康 保 險 診 療 所	128,335	0.1	119,395	0.1	122,913	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	3,838,379	2.4	4,255,751	2.5	4,470,460	2.6
	小 計	30,445,784	19.0	30,904,900	18.2	30,723,621	18.0
企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業	1,225,167	0.8	1,295,580	0.8	1,394,867	0.8
	水 道 事 業	7,140,524	4.4	7,035,891	4.2	6,740,307	4.0
	下 水 道 事 業	15,282,120	9.5	16,239,610	9.6	16,310,615	9.6
	工 業 用 水 道 事 業	29,451	0.0	46,680	0.0	71,109	0.0
	病 院 事 業	1,927,627	1.2	1,898,264	1.1	2,030,959	1.2
	小 計	25,604,889	15.9	26,516,025	15.7	26,547,857	15.6
	合 計	160,650,673	100.0	169,520,925	100.0	170,471,478	100.0

※端数処理のため構成比合計が一致しない場合がある。

(2) 一般会計（歳入）

区 分		令和6年度			令和7年度		
		当 初 予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	市 民 一 人 当 た り (円)	当 初 予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	市 民 一 人 当 た り (円)
自 主 財 源	市 税	31,929,179	28.5	140,616	33,683,293	29.8	149,239
	分 担 金 及 び 負 担 金	362,970	0.3	1,599	165,660	0.1	734
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,769,998	1.6	7,795	1,721,665	1.5	7,628
	財 産 収 入	342,917	0.3	1,510	515,656	0.5	2,285
	寄 附 金	1,800,520	1.6	7,930	1,300,520	1.1	5,762
	繰 入 金	4,906,034	4.4	21,606	3,180,508	2.8	14,092
	繰 越 金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸 収 入	3,015,986	2.7	13,282	2,836,965	2.5	12,570
	小 計	44,127,704	39.4	194,339	43,404,367	38.3	192,310
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	808,126	0.7	3,559	809,000	0.7	3,584
	利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	48	15,000	0.0	66
	配 当 割 交 付 金	126,000	0.1	555	136,000	0.1	603
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.1	661	226,000	0.2	1,001
	法 人 事 業 税 交 付 金	582,000	0.5	2,563	612,000	0.5	2,712
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,168,198	5.5	27,165	6,389,000	5.6	28,307
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	0.0	172	38,000	0.0	168
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	0.1	295	82,000	0.1	363
	地 方 特 例 交 付 金	1,196,680	1.1	5,270	242,500	0.2	1,074
	地 方 交 付 税	18,400,000	16.4	81,034	19,700,000	17.4	87,284
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	264	60,000	0.1	266
	国 庫 支 出 金	20,373,254	18.2	89,724	23,086,105	20.4	102,287
	県 支 出 金	13,766,838	12.3	60,629	11,370,028	10.0	50,377
	市 債	6,224,200	5.6	27,411	7,030,000	6.2	31,148
	小 計	67,972,296	60.6	299,350	69,795,633	61.7	309,241
歳 入 合 计		112,100,000	100.0	493,689	113,200,000	100.0	501,551
人 口		(R6.3.31現在) 227,066人			(R7.3.31現在) 225,700人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(3) 一般会計(歳出)

款 別	令和6年度			令和7年度		
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり(円)
1 議 会 費	582,773	0.5	2,567	587,539	0.5	2,603
2 総 務 費	11,766,539	10.5	51,820	12,150,017	10.7	53,833
3 民 生 費	46,462,252	41.4	204,620	51,237,600	45.3	227,016
4 衛 生 費	9,223,643	8.2	40,621	9,535,934	8.4	42,250
5 労 働 費	59,510	0.1	262	59,338	0.1	263
6 農 林 水 産 業 費	3,707,257	3.3	16,327	3,646,463	3.2	16,156
7 商 工 費	2,583,046	2.3	11,376	2,585,984	2.3	11,458
8 土 木 費	7,925,049	7.1	34,902	7,743,779	6.8	34,310
9 消 防 費	3,969,895	3.5	17,483	4,457,532	3.9	19,750
10 教 育 費	13,920,125	12.4	61,304	11,267,601	10.0	49,923
11 災 害 復 旧 費	2,249,429	2.0	9,906	387,426	0.3	1,717
12 公 債 費	9,423,850	8.4	41,503	9,282,463	8.2	41,127
13 諸 支 出 金						
14 予 備 費	226,632	0.2	998	258,324	0.2	1,145
歳 出 合 計	112,100,000	100.0	493,689	113,200,000	100.0	501,551
人 口	(R6.3.31現在) 227,066人			(R7.3.31現在) 225,700人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分	令和6年度			令和7年度		
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり(円)
消費的経費	人件費	16,283,181	14.5	71,711	16,631,898	14.7
	物件費	12,331,018	11.0	54,306	13,166,486	11.6
	維持補修費	2,342,806	2.1	10,318	2,488,572	2.2
	扶助費	33,156,473	29.6	146,021	36,566,578	32.3
	補助費等	10,845,524	9.7	47,764	7,870,095	7.0
	小 計	74,959,002	66.9	330,120	76,723,629	67.8
その他の経費	公債費	9,424,966	8.4	41,508	9,283,335	8.2
	積立金	1,091,199	1.0	4,806	830,792	0.7
	出資金	5,065	0.0	22	2,243	0.0
	貸付金	930,000	0.8	4,096	730,000	0.6
	繰出金	12,857,398	11.5	56,624	13,017,538	11.5
	予備費	226,632	0.2	998	258,324	0.2
	小 計	24,535,260	21.9	108,053	24,122,232	21.3
投資的経費	12,605,738	11.2	55,516	12,354,139	10.9	54,737
事業費の内訳	(1)普通建設事業費	10,364,131	9.2	45,644	11,966,713	10.6
	ア 補 助	4,650,683	4.1	20,482	4,122,444	3.6
	イ 単 独	5,713,448	5.1	25,162	7,844,269	6.9
	(2)災害復旧事業費	2,241,607	2.0	9,872	387,426	0.3
	(3)失業対策事業費					
歳 出 合 計	112,100,000	100.0	493,689	113,200,000	100.0	501,551
人 口	(R6.3.31現在) 227,066人			(R7.3.31現在) 225,700人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	市 税	31,634,122	27.8	31,940,188	27.8	31,973,640	27.0
2	地 方 譲 与 税	758,542	0.7	765,789	0.7	781,209	0.7
3	利 子 割 交 付 金	12,964	0.0	10,700	0.0	12,531	0.0
4	配 当 割 交 付 金	104,570	0.1	123,847	0.1	192,053	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,609	0.1	139,636	0.1	236,998	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	558,018	0.5	582,794	0.5	631,842	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,884,749	5.2	5,876,223	5.1	6,372,066	5.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,166	0.0	37,054	0.0	35,529	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	52,644	0.0	61,094	0.1	69,899	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	269,082	0.2	265,102	0.2	1,255,518	1.1
11	地 方 交 付 税	18,080,488	15.9	18,973,581	16.5	20,708,512	17.5
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,670	0.0	43,160	0.0	39,373	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	404,059	0.4	446,727	0.4	277,994	0.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,719,057	1.5	1,692,351	1.5	1,653,651	1.4
15	国 庫 支 出 金	24,797,144	21.8	24,648,355	21.4	25,567,645	21.6
16	県 支 出 金	10,884,150	9.6	11,032,613	9.6	12,216,128	10.3
17	財 産 収 入	372,991	0.3	247,488	0.2	355,213	0.3
18	寄 附 金	1,840,552	1.6	1,299,052	1.1	1,190,873	1.0
19	繰 入 金	2,066,511	1.8	3,924,781	3.4	3,760,473	3.2
20	繰 越 金	3,958,886	3.5	2,950,423	2.6	1,999,739	1.7
21	諸 収 入	2,837,945	2.5	2,944,303	2.6	2,972,232	2.5
22	市 債	7,467,482	6.6	7,045,541	6.1	6,207,000	5.2
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,365	0.0	4,421	0.0	-	-
歳 入 合 計		113,882,767	100.0	115,055,223	100.0	118,510,118	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(歳出)

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議 会 費	566,975	0.5	566,724	0.5	559,543	0.5
2	総 務 費	15,044,952	13.6	12,804,332	11.3	12,453,143	10.7
3	民 生 費	46,953,409	42.3	49,882,512	44.1	51,401,245	44.0
4	衛 生 費	10,210,172	9.2	9,687,709	8.6	9,407,252	8.1
5	労 働 費	62,069	0.1	62,023	0.1	58,744	0.1
6	農 林 水 産 業 費	4,146,285	3.7	4,335,918	3.8	3,814,194	3.3
7	商 工 費	3,133,846	2.8	3,039,139	2.7	2,893,326	2.5
8	土 木 費	6,791,328	6.1	7,906,404	7.0	7,621,986	6.5
9	消 防 費	3,880,261	3.5	3,971,263	3.5	3,991,756	3.4
10	教 育 費	9,417,603	8.5	10,079,358	8.9	13,484,900	11.6
11	災 害 復 旧 費	1,015,312	0.9	1,214,041	1.1	1,686,142	1.4
12	公 債 費	9,710,132	8.8	9,506,062	8.4	9,377,488	8.0
13	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		110,932,344	100.0	113,055,484	100.0	116,749,722	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(6) 財政指標の総括表（普通会計）

(単位：千円、%、人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	113,882,747	115,055,193	118,508,922
歳出総額 B	110,932,324	113,055,454	116,748,526
歳入歳出差引額 C A - B	2,950,423	1,999,739	1,760,396
翌年度へ繰り越すべき財源 D	848,984	790,876	598,801
実質収支 E C - D	2,101,439	1,208,863	1,161,595
単年度収支 F	△ 1,038,521	△ 892,576	△ 47,268
積立金 G	1,608,624	1,111,331	1,035,852
繰上償還金 H			
積立金取崩し額 I	663,214	2,321,158	1,069,564
実質単年度収支 J F + G + H - I	△ 93,111	△ 2,102,403	△ 80,980
基準財政需要額	45,308,049	46,781,876	48,985,562
基準財政収入額	29,084,989	29,837,524	30,198,895
標準財政規模	55,093,331	56,033,669	57,670,952
財政力指數	0.64	0.63	0.63
公債費負担比率	13.9	13.2	12.8
実質収支比率	3.8	2.2	2.0
実質公債費比率	2.0	2.4	2.4
積立金現在高	23,354,812	21,694,177	19,874,932
地方債現在高	92,405,727	90,158,010	87,322,735
債務負担行為額	13,409,136	16,034,936	20,335,333
経常収支比率	(97.1) 93.8	(96.6) 95.1	(94.3) 93.4
人件費経常収支比率	(25.0) 24.1	(23.4) 23.0	(24.6) 24.4
年度末住民基本台帳人口	228,553	227,066	225,700

※注：() は減収補填債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

(7) 市債現在高調 (8月補正後)

① 一般会計

(単位：千円)

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
1.	普通通債	54,356,338	6,946,800	5,385,629	55,917,509
(1)	総務	11,170,020	807,500	887,082	11,090,438
(2)	民生	2,474,664	386,900	130,938	2,730,626
(3)	衛生	1,148,814	96,500	106,474	1,138,840
(4)	農林水産	1,920,560	172,200	331,872	1,760,888
(5)	商工	468,980	70,000	207,519	331,461
(6)	土木	9,176,890	2,264,500	964,603	10,476,787
(7)	公営住宅	3,239,661	58,400	308,870	2,989,191
(8)	消防	1,918,224	701,300	307,320	2,312,204
(9)	教育	22,838,525	2,389,500	2,140,951	23,087,074
2.	災害復旧債	951,205	37,400	95,805	892,800
(1)	農林水産	266,228	37,400	32,003	271,625
(2)	土木	444,077		37,036	407,041
(3)	その他	240,900		26,766	214,134
3.	その他の	32,015,192	3,500	3,407,250	28,611,442
(1)	同和地区中小企業振興事業債	56,795		816	55,979
(2)	災害援護貸付債		3,500		3,500
(3)	減税補填債	49,650		40,277	9,373
(4)	臨時財政対策債	31,720,968		3,334,861	28,386,107
(5)	減収補填債	187,779		31,296	156,483
	合計	87,322,735	6,987,700	8,888,684	85,421,751

② 特別会計及び企業会計

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
1.	普通通債	12,236	300	2,437	10,099
(1)	衛生	12,236	300	2,437	10,099
	合計	12,236	300	2,437	10,099

(企業)

(単位：千円)

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
自動車運送事業					
水道事業		5,129,883	359,000	448,778	5,040,105
工業用水道事業		87,505	3,000	6,654	83,851
下水道事業		53,653,370	2,445,700	3,875,803	52,223,267
富士大和温泉病院事業		1,229,665	247,200	190,899	1,285,966
合計		60,100,423	3,054,900	4,522,134	58,633,189

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当初予算)
自動車運送事業		139,273	136,087	123,164	321,052
水道事業		56,342	54,172	66,030	23,555
工業用 水道事業		8,296	18,288	9,226	52,984
下水道事業		2,890,444	2,843,585	2,980,952	2,539,744
富士大和温泉病院事業		327,759	327,711	316,132	348,168
国民健康保険特別会計		2,040,366	2,025,248	2,073,017	2,163,938
国民健康保険診療所特別会計		26,038	37,359	30,735	44,617
後期高齢者医療特別会計		815,686	839,059	904,801	1,060,858
計		6,304,204	6,281,509	6,504,057	6,554,916

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当初予算)
一般会計	佐賀東部水道企業団	3,395	3,102	2,294	2,887
	佐賀西部広域水道企業団	62	68	79	100
	計	3,457	3,170	2,373	2,987

6 基金（令和6年度末現在）

(単位：千円)

財政調整基金	7,694,496
減債基金	4,435,954
公用施設建設基金	2,480,631
地域福祉基金	2,081,568
休日夜間こども診療所基金	133,263
廃棄物処理施設建設基金	534,682
ふるさとづくり基金	361,677
諸富地区ふるさと創生基金	22,473
大和地区ふるさと創生基金	0
富士地区ふるさと創生基金	49,160
三瀬地区ふるさと創生基金	181,451
川副地区ふるさと創生基金	0
東与賀地区ふるさと創生基金	30,642
久保田地区ふるさと創生基金	12,352
合併振興基金	824,000
やまびこの湯管理基金	16,862
郭沫若記念碑管理基金	3,496
大和町松梅地区活性化施設等整備基金	14,224
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	1,719
ふるさと応援基金	801,107
有線テレビ基金	95,504
森林環境譲与税基金	99,671
土地開発基金	3,105,756
退職手当基金	0
国民健康保険基金	68,759
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,042
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,025

7 財産（令和6年度末現在）

(1) 土地・建物

(m²)

区分		土地	建物	
行政財産	公用財産	庁舎	82,508.61	
		消防施設	33,481.89	
		その他の施設	467,851.03	
	公共用財産	学校	1,251,117.89	
		公営住宅	308,910.07	
		公園	581,033.35	
		その他の施設	1,842,936.51	
山林		24,954,900.96	—	
普通財産		3,116,785.71	6,456.58	
合計		32,639,526.02	810,396.00	

(2) 有価証券

(千円)

区分	現在額
受益証券	64
株券	210,350
合計	210,414

(3) 出資による権利

(千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	19,319
佐賀県防犯協会出捐金	2,373
(公財) 佐賀市文化振興財団出捐金	30,000
(財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820
佐賀市土地開発公社出資金	5,000
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900
佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出捐金	11,366
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,000
佐賀県農業公社出捐金	900
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290
佐賀県畜産公社入会預り金	14,020
さが緑の基金協会出捐金	35,233
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	1,063

リバーフロント整備センター出捐金	1,000
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	1,000
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113
佐賀県臓器バンク出捐金	4,761
佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
(公財) 佐賀市スポーツ協会出捐金	55,000
佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀東部森林組合出資金	832
(有) 熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
(財) スマイルアース出捐金	0
佐賀西部広域水道企業団出資金	121,888
地方公共団体金融機構出資金	20,200
計	3,586,010

8 市庁舎

(1) 庁舎概要

庁舎名	竣工	敷地面積	延床面積
本 庁	昭和 50 年 3 月	17,487 m ²	31,722 m ²
大 財 別 館	平成 11 年 11 月	1,151 m ²	1,817 m ²
諸 富 支 所	令和 4 年 10 月	1,500 m ²	1,113 m ²
大 和 支 所	昭和 59 年 11 月	14,548 m ²	5,636 m ²
富 士 支 所	昭和 59 年 6 月	9,751 m ²	3,855 m ²
三 瀬 支 所	昭和 51 年 7 月	8,155 m ²	2,087 m ²
川 副 支 所	令和 4 年 10 月	12,698 m ²	2,213 m ²
東 与 賀 支 所	平成 4 年 10 月	10,676 m ²	3,712 m ²
久 保 田 支 所	令和 2 年 3 月	6,543 m ²	843 m ²

庁舎名	構造	階数	建設費(千円)	備考
本 庁	S R C 造	地上 7 階 地下 1 階	4,071,193	平成 28 年 10 月増築
大 財 別 館	S 造	4 階	418,681	
諸 富 支 所	R C 造	2 階	347,045	産業振興会館 1 階を改修
大 和 支 所	R C 造	3 階	920,716	
富 士 支 所	R C 造	3 階	407,636	
三 瀬 支 所	R C 造	2 階	294,660	平成 9 年 3 月改修
川 副 支 所	木造	1 階	526,007	
東 与 賀 支 所	R C 造	3 階	1,255,254	
久 保 田 支 所	R C 造	2 階	291,589	久保田公民館と合築

※ S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、R C 造：鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本庁

(本庁舎)

R7.4.1 現在

		南棟	
		人事課 監査事務局 公平委員会 デジタル推進課 選挙管理委員会事務局	
7 階		経済政策課 企業立地課 観光振興課 6-1 会議室 中心市街地振興室	
6 階		都市政策課 緑化推進課 建築指導課 交通政策課	
5 階		契約監理課 建設監理課 用地対策課 建築住宅課 道路整備課 河川砂防課 5-1 会議室 入札室	
4 階	北棟 議員控室	農業振興課 農村環境課 農業委員会事務局 大会議室 4-1 会議室 統計データ活用係	
3 階	第 1~4 会議室 第 1~4 控室	市民税課 納税課 資産税課 3-2 会議室	
2 階	議長室 副議長室 応接室 図書室 文書資料室 議会事務局 議会事務局長室 議会ロビー	総務法制課 財政課 財産活用課 危機管理防災課 企画政策課 総務部長室 行政マネジメント課 DX 推進課 男女共同参画課 駐屯地対策室 危機管理室 コールセンター 災害対策本部室 本会議場 大会議室 執行部控室	市長室 副市長室 (2) 庁議室 来賓室 秘書課 広報課 市政記者室 2-1 会議室
1 階		市民生活課 人権・同和政策課 福祉総務課 生活福祉課 保険年金課 健康づくり課 高齢福祉課 障がい福祉課 こども政策課 こども家庭課 保育幼稚園課 こども健康課 環境政策課 出納室 守衛室 佐賀銀行派出所 市民ホール 家庭児童相談室 おたっしゃ本舗	
地下		食堂 職員組合事務局	

(大財別館)

4階	4-1 会議室	4-2 会議室	4-3 会議室
3階	教育総務課	学校教育課	
2階	学事課	歴史・文化課	文化財課
1階	地域政策課	スポーツ振興課	

② 諸富支所

2階	会議室
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 諸富土地改良区 おたっしゃ本舗

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	旧議場	会議室
2階	会議室		
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 川上南部土地改良区 高木瀬土地改良区 おたっしゃ本舗		会議室

④ 富士支所

3階	会議室	旧議場
2階	保健運動センター	会議室 ふれあいルーム
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 森林整備課 北部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） おたっしゃ本舗	

⑤ 三瀬支所

2階	会議室	自治会室	無線室	電算室	旧議会事務局室	旧議長室
	旧議員控室	旧議場				
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ				
	会議室	宿日直室				

⑥ 川副支所

1 階	総務・地域振興グループ 水産振興課	市民サービスグループ 会議室 おたっしゃ本舗
-----	----------------------	------------------------------

⑦ 東与賀支所

3 階	会議室 佐賀更生保護サポートセンター	旧議場 学校教育課ひまわり相談室
2 階	会議室 施設管理センター（南部分室）	九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所東与賀分室
1 階	総務・地域振興グループ 南部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） 東与賀町土地改良区	市民サービスグループ おたっしゃ本舗 自治会事務局

⑧ 久保田支所

2 階	会議室
1 階	総務・地域振興グループ 久保田土地改良区 市民サービスグループ おたっしゃ本舗 会議室

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

支所	部屋	広さ (m ²)
大 和	旧 議 場	213
富 士	旧 議 場	153
	3 - 1 会 議 室	83
三 瀬	旧 議 長 室	13
	旧 議 員 控 室	20

9 契約・工事検査

(1) 工事契約

○ 工事契約実績（令和 6 年度）

種類	件数（件）	契約金額（円）
工事	284	6,459,255,572
委託	246	1,316,401,845
合計	530	7,775,657,417

本市では、事務の効率化を図るため、平成 23 年度から A S P 方式電子入札コアシステムによる電子入札を実施している。

なお、令和 6 年度の電子入札の実施率は、工事が 99.6%、工事関連業務委託が 100% となっている。

(2) 物品調達

○ 物品購入契約実績（令和 6 年度）

種類	件数（件）	契約金額（円）
備品	一般	202
	重要	21
被服	82	10,232,715
印刷	320	43,337,142
報償物品	31	1,553,328
合計	656	332,888,704

本市では、調達行為を通して、環境への配慮や市産木材の利用促進に寄与している。

なかでも、コピー用紙を本市富士町産などの九州の間伐材を使った再生紙「木になる紙」に切り替えた取組が評価され、平成 23 年度には、グリーン購入ネットワークから「第 13 回グリーン購入大賞」で最高位の「環境大臣賞」の表彰を受けた。

また、「木になる紙」は元々「カーボン・オフセット」付き商品のため、令和 3 年度からは、購入実績に応じて取得したカーボン・クレジットを本市の CO₂ 総排出量から差引く（オフセットする）取組を新たに開始し、さらに「木になる紙」の環境価値を高めるよう深化させている。

このような取組の継続性と森林保全に加え CO₂ 削減、雇用創出、環境教育、官民協働などの多方面へ好影響をもたらしたことが評価され、令和 4 年度には「第 23 回グリーン購入大賞」で最高位の「農林水産大臣賞」の表彰を受けた（2 回目の大臣賞受賞）。

さらに、この取組が他自治体に波及していることや、自治体が森林保全と地域経済循環を仕組み化していることが評価され、令和 6 年度には「第 7 回エコプロアワード」で「奨

励賞」の表彰を受けた。

(3) 技術職員及び関係職員の研修

契約監理課職員による職員研修会（監督員説明会、技術基礎研修）を開催した。
(延べ参加者 159人)

(4) 佐賀市工事業者説明会、佐賀市建設工事功労賞表彰式

開催日：令和6年5月20日

① 佐賀市工事業者説明会

- ・入札契約等について（令和6年度入札制度、入札・契約について等）
- ・工事検査等について（工事検査結果、工事成績評定、事故防止について等）

② 佐賀市建設工事功労賞表彰式

各企業の全工事成績評定点の平均点より順位を決め、土木部門、建築部門で各々上位3社を表彰した。

(5) 工事等検査

① 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額130万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、既済部分検査等を行った。

○ 工事検査実績(令和6年度)

工事検査件数 (件)	成工検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	成工検査金額 (円)
343	281	62	7,248,544,082

本市では、工事管理図書の書類作成の簡素化を進めている。

また、維持管理業務や事業の効率化を図るため、土木工事等管理図書の電子納品を実施し、電子納品保管・管理システムによりデータの一元管理を行っている。

② 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額が130万円以上の建設設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

○ 委託業務検査実績(令和6年度)

委託検査件数 (件)	完了検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	完了検査金額 (円)
89	86	3	603,847,310

10 広報

(1) 定期刊行物

- ① 市報さが
発行部数 107,500 部（毎月 1 日・15 日発行）
仕 様 A4 判 12~32 ページ
- ② 点字市報さが
発行回数と部数 年 24 回 62 部／回
仕 様 1 日号・15 日号をあわせて最大 100 ページ
- ③ 声の市報さが
発行回数と部数 年 24 回 60 枚／回
仕 様 CD 版

(2) ホームページ・SNS 等

- ① 公式ホームページ
アクセス数 7,484,374 件／年
- ② 公式 SNS 等
種類 X・Facebook・Instagram・LINE・YouTube（佐賀市チャンネル・
佐賀市シティプロモーション室）

(3) メディア等による広報

- ① テレビ
 - ア テレビ CM（サガテレビ） 每週水曜日 17 時 48 分から 19 時「かちかち
LIVE 3 部」内 15 秒間
 - イ 知ろう！佐賀なう（ぶんぶんテレビ） 每週火曜日 17 時 45 分頃から（約 7 分間）
 - ウ おさんぽさがし（ぶんぶんテレビ） 年 3 回 約 3 分間（2 週間・再放送あり）
 - エ 市長定例記者会見（ぶんぶんテレビ） 年 12 回 定例記者会見当日に 2 回放送
(19 時 30 分・21 時 30 分)
- ② ラジオ
 - ア Good Morning SAGA City (FM 佐賀) 每週水曜日 08 時 30 分から 5 分間
 - イ SAGA “C” WAVE (NBC ラジオ佐賀) 每週月曜日 16 時 10 分から 5 分間
 - ウ いいね！佐賀市（えびす FM） 每週月～金曜日 07 時 50 分から 2 分間
- ③ 新聞（定期広告）
 - ア 佐賀新聞 每月 5・15・25 日
 - イ 西日本新聞 年 4 回
- ④ タウン誌
 - ア 月刊ぶらざ佐賀 年間 24 ページ（12 回掲載）
 - イ モテモテさが 年間 24 ページ（12 回掲載）
- ⑤ ウェブ広告 YouTube 動画広告、SNS 広告等

(4) 報道機関等に対する情報の提供

① 記者発表

- ア 市長記者会見 定例会見（毎月1回）と新春記者会見（1月）
会見の模様をライブ配信、ぶんぶんテレビでの録画放送、
市公式YouTubeチャンネルによる配信
- イ 記者レクチャー 随時
- ② プレスリリース 市政記者等に情報発信
※市政記者クラブ加盟社（12社）
朝日新聞、サガテレビ、NHK、NBC、共同通信、佐賀新聞、
時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、
ぶんぶんテレビ
- ③ PR TIMES 全国に広報したい市政情報を、主にWEBメディアに配信

※上記はすべて令和6年度実績値

11 広聴

(1) 市政への提言

① 目的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすこととする。

② 内容

市庁舎等、市内 47 か所に設置する提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実績（令和 6 年度の提言件数）

492 件

(2) 職員出前講座

① 目的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内容

市内に在住、または通勤、通学している 10 名以上の団体やグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③ 実績（令和 6 年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 195 回

参加者数 5,997 人

(3) パブリックコメント制度

① 目的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び意見に対する市の考え方を公表する。

③ 実績（令和 6 年度の実施件数）

19 件

(4) インターネット市政モニター制度「e さがモニター」

① 目的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の 16 歳以上の人々にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（令和 6 年度の実施件数）

11 件

(5) 市長、出動！まちトーク

① 目 的

市長が地域に出向き、市民に市の計画や施策の説明を行い、意見交換などを行うことによって、市民に市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政に対する意見や要望を行政施策に反映することを目的とする。

② 内 容

市長が政策の概要を説明するとともに、市民と地域の課題等についての意見交換を行う。

③ 実 績（令和 6 年度の実施件数）

10 回

12 シティプロモーション

(1) 目的

市の認知度向上、イメージアップのために、様々な魅力をわかりやすく発信し、魅力ある地域として人々に「選ばれるまち」となることで、市外からの来訪者や移住者等の増加、企業進出等の投資の誘導を図る。

また、市民に市の魅力や暮らしやすさを再認識してもらい、郷土に対する誇りや愛着の気持ち（シビックプライド）の醸成を図る。

(2) 取組内容

①バルーンブランド強化プロモーション

首都圏を対象に「バルーンのまち佐賀市」という認知・イメージをつくるための話題化を図る各種プロモーションの実施

②市内外に向けたプロモーション

佐賀市の食やイベント、観光スポット等を福岡都市圏に向けて集中的に発信するプロモーション、市長の各種メディア出演による魅力発信や参加型SNSキャンペーンの実施

③プロモーション大使による情報発信

本市ゆかりの著名人6名のSNS等を通じた特産品等の情報発信

④情報発信強化アドバイザリー業務

情報発信に係る専門家による広報物のキャッチコピーやデザインへのアドバイス、分かりやすい情報発信に関する職員向けセミナーの実施

⑤デジタルサイネージによる情報発信

市役所本庁舎、佐賀空港サイネージによるPR動画等の放映

1 3 防災

(1) 佐賀市地域防災計画

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、本市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

必要に応じ、佐賀市防災会議において検討を加え、市民の安全安心に繋がる各種施策に取り組んでいる。

(2) 国民保護計画の見直し及び推進

市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するために、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条の規定に基づき作成された「佐賀市国民保護計画」を、国の研究成果や新たなシステムの構築、県の計画の見直し等を踏まえて必要な見直しを行い、市民の保護のための措置を講じている。

(3) 災害対策本部及び水防本部

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第23条の2第1項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発表されたとき、水防法第10条第3項の規定に基づく知事からの洪水、津波及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(4) 自主防災組織の育成・強化

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考え、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取組を啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施

本市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、住民参加型の訓練を実施している。

14 消防団

(1) 佐賀市消防団の概要（令和7年4月1日現在）

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所 危機管理防災課内	原田 司	1	47	210	3,500	3,026 (80)

※ () 内はうち女性団員数

(2) 団員及び機械配置（令和7年4月1日現在）

区分	人 員 (人)								消防機械 (台)			
	団	副 団	分 団	副 分 団	部	班	団	合	示 シ ン ブ	付 積 載	小型 動 力 ポ ン プ	台
消防団	長	長	長	長	長	長	員	計	車	車	ポンプ	計
佐賀市消防団	1	15	54	56	220 (7)	410 (14)	2,270 (59)	3,026 (80)	4	200	204	

※ () 内はうち女性団員数

(3) 報酬：年額（令和7年4月1日現在）

(单位: 川)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	支援団員
消防団	長	長	長	長	長	長	員	員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

(4) 出動状況（令和 6 年中）

		計	火災	風水害等災害	演習訓練	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	誤報	その他
佐賀市消防団	出動回数	3,336	61	12	443	0	148	36	57	4	37	2,538
	延べ人員	38,136	860	66	10,098	0	2,079	279	3,413	31	386	20,924

15 住居表示

○ 実施概要

区分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.81 km ²	
②	実 施 計 画 面 積	22.36 km ²	①に対し 5.2%
③	実 施 済 面 積	21.85 km ²	②に対し 97.7%
④	未 実 施 面 積	0.51 km ²	②に対し 2.3%

16 自治会

○ 自治会数（令和7年3月末現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸 興	22	若 楠	11
循 誘	20	開 成	14
日 新	24	諸 富	32
赤 松	11	春 日	28
神 野	13	春 日 北	19
西 与 賀	16	川 上	27
嘉 瀬	14	松 梅	19
巨 勢	16	富 士	33
兵 庫	24	三 瀬	15
高 木 瀬	15	南 川 副	31
北 川 副	30	西 川 副	20
本 庄	23	中 川 副	16
鍋 島	21	大 詔 間	11
金 立	18	東 与 賀	32
久 保 泉	21	久 保 田	31
蓮 池	18		
新 栄	15	計	660

17 平和展事業

戦争の悲惨さを伝え知ることが難しくなってきているなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

令和6年度は、8月3日から7日までの（5日を除く）4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ2,191人の来場者があった。

○ 最近3年間の開催実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
場所	佐賀市立図書館 2階		
テーマ	「語り継ごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」
主な内容	<ul style="list-style-type: none">・戦時中の映画のポスター やチラシ等の展示・長崎原爆資料館被災資料・パネル展示・特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演・アフリカの子ども兵に関する動画の上映及び資料の展示・佐賀空襲に関する朗読劇及び語り部の「戦争にまつわるお話」の収録映像上映・平和へのメッセージを寄せて作る「平和の木」の展示ほか	<ul style="list-style-type: none">・戦中・戦後の歌について資料展示、護国神社の遺留品の展示・体験記、朗読劇「佐賀空襲」「佐賀県遺族会のお話」の収録映像放映・特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演・地雷レプリカ展示、ウクライナ情勢に関するパネル展示・平和へのメッセージを直接書き込めるピースボードの設置ほか	<ul style="list-style-type: none">・特攻隊員に関する資料、戦中、戦後の資料展示・佐賀県遺族会のお話、特攻隊員にまつわる証言の映像や子供向け映画の放映・佐賀市遺族会による朗読劇・特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演・地雷レプリカ展示、世界の紛争等に関するパネル展示・平和について来場者が書き込むボードの設置ほか
来場者数	1,781人	1,564人	2,191人

18 情報公開

(1) 情報公開制度

① 目的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようになるとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 令和6年度情報公開請求等の状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出の状況

(単位:件)

実施機関	公開請求		公開申出		計	
	件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	8	8			8
	政策推進部	3	1			3
	経済部					
	農林水産部	1	1			1
	都市戦略部	21	28	41	41	62
	建設部	22	48			22
	環境部	7	13			7
	市民生活部	12	9			12
	保健福祉部	9	11			9
	子育て支援部	1	1			1
	地域振興部	1	1			1
	国スポ・全障スポ推進部					
	支所・病院					
	出納室					
小計		85	121	41	41	126
議会						
教育委員会		3	19			3
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上下水道局	12	16			12
	交通局	6	7			6
計		106	163	41	41	147
						204

※「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。

「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等の状況

(単位：件)

実施機関	公開請求等の件数	処理状況				
		公開	部分公開	非公開	(うち公文書不存 在による非公開)	取下げ
市長	総務部	8	4	3	1	1
	政策推進部	3		1	1	1
	経済部					
	農林水産部	1		1		
	都市戦略部	62		61	1	
	建設部	22	2	19	1	1
	環境部	7	3	4		
	市民生活部	12	3	6	2	1
	保健福祉部	9		6	3	3
	子育て支援部	1	1			
	地域振興部	1		1		
	国スポ・全障スポ推進部					
	支所・病院					
	出納室					
小計		126	13	102	9	6
						2
議会						
教育委員会		3	2			1
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員会						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上下水道局	12		12		
	交通局	6	3	3		
計		147	18	117	9	6
						3

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区分	非部分公開決定件数及び 法令秘情報	決 定 理 由							公文書不存在
		6条1号	6条2号	6条3号	6条4号	6条5号	6条6号	9条	
		個人に関する情報	法人等に関する情報	公共の安全等に関する情報	意思形成過程に関する情報	事務事業に関する情報	公文書の存否に関する情報		
部分公開	117		74	87			5		11
非公開	9		1			1	1	1	6

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 2件

③ 令和6年度行政資料コーナーの閲覧者数 44人

④ 令和6年度公文書及び行政資料の写しの交付状況

写しの交付方法（枚）		
白黒コピー	カラーコピー	その他
1,735	170	9

⑤ 令和6年度審議会等の公開状況

実施機関	会議の開催数(回)	公開、非公開の別(回)			傍聴者延人数(人)
		公開	部分公開	非公開	
市長	総務部	9	3	1	5
	政策推進部	25	23	1	1
	経済部	1	0	0	1
	農林水産部	7	2	0	5
	都市戦略部	17	8	4	5
	建設部	8	6	0	2
	環境部	15	10	0	5
	市民生活部	1	1	0	0
	保健福祉部	13	7	0	6
	子育て支援部	12	12	0	0
	地域振興部	34	27	0	7
	国スポ・全障スポ推進部	0	0	0	0
	支所・病院	0	0	0	0
	出納室	0	0	0	0
小計		142	99	6	37
74					
議会		0	0	0	0
教育委員会		34	18	8	8
選挙管理委員会		13	7	6	0
公平委員会		0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0
農業委員会		14	14	0	0
3					
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0
公営企業 管理者	上下水道局	5	5	0	0
	交通局	0	0	0	0
計		208	143	20	45
95					

※審議会等は原則公開。法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報

に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度

① 目的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 令和6年度個人情報開示請求等の状況

ア 実施機関別開示請求等の状況

(単位：件)

実施機関	開示請求		訂正請求等		計	
	件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	2	2			2
	政策推進部					
	経済部					
	農林水産部	1	1			1
	都市戦略部					
	建設部					
	環境部	2	1			2
	市民生活部	30	25			30
	保健福祉部	7	6			7
	子育て支援部					
	地域振興部					
	国スポ・全障スポ推進部					
	支所・病院	3	5			3
	出納室					
小計		45	40			45
40						
教育委員会		3	1			3
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会		1	1			1
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上下水道局					
	交通局					
計		49	42			49
42						

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位：件)

実施機関	開示請求等の件数	処理状況					取下げ
		開示	部分開示	不開示	(うち公文書不存在による不開示)		
市長	総務部	2	1	1			
	政策推進部						
	経済部						
	農林水産部	1		1			
	都市戦略部						
	建設部						
	環境部	2		1			1
	市民生活部	30	2	23	4	3	1
	保健福祉部	7	2	4	1		1
	子育て支援部						
	地域振興部						
	国スポ・全障スポ推進部						
	支所・病院	3	1	2			
	出納室						
小計		45	6	32	5	4	2
教育委員会							
選挙管理委員会		3		1	2		2
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		1	1				
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上下水道局						
	交通局						
計		49	7	33	7	6	2

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由										公文書不存在
		第78条 第1項 第1号	第78条 第1項 第2号	第78条 第1項 第3号	第78条 第1項 第4号	第78条 第1項 第5号	第78条 第1項 第6号	第78条 第1項 第7号	第81条	第88条	その他	
	開示請求者の個人に関する情報	開示請求者以外の個人に関する情報	法人等に関する情報	国の安全等に関する情報	公共の安全等に関する情報	審議、検討等に関する情報	事務又は事業に関する情報	存否応答拒否		他の法令による開示の実施との調整		戸籍法第129条による適用除外
部分開示	33	4	27	13			1	5		3		5
不開示	7	1									1	6

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 0件

③ 令和6年度死者情報の開示請求の状況

ア 実施機関別開示請求の状況 (単位：件)

市長	実施機関	開示請求	
		件数	公文書数
	総務部		
	政策推進部		
	経済部		
	農林水産部		
	都市戦略部		
	建設部		
	環境部		
	市民生活部	1	1
	保健福祉部		
	子育て支援部		

地域振興部		
国スポ・全障スポ推進部		
支所・病院		
出納室		
小計	1	1
教育委員会		
選挙管理委員会		
公平委員会		
監査委員		
農業委員会		
固定資産評価審査委員会		
公営企業 管理者	上下水道局 交通局	
計	1	1

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位:件)

実施機関	開示請求 の件数	処理状況			
		開示	部分開示	不開示 <small>(うち公文書不存在による不開示)</small>	取下げ
市長	総務部				
	政策推進部				
	経済部				
	農林水産部				
	都市戦略部				
	建設部				
	環境部				
	市民生活部	1	1		
	保健福祉部				
	子育て支援部				
	地域振興部				
	国スポ・全障スポ推進部				
	支所・病院				
	出納室				
小計		1	1		
教育委員会					
選挙管理委員会					
公平委員会					

監 査 委 員					
農 業 委 員 会					
固定資産評価審査委員会					
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局				
	交 通 局				
計		1	1		

④ 個人情報ファイル簿の取扱状況 (R7.4 末現在)

実 施 機 関		事務取扱数 (件)
市 長	総 務 部	67
	政 策 推 進 部	19
	経 済 部	25
	農 林 水 産 部	90
	都 市 戰 略 部	80
	建 設 部	48
	環 境 部	49
	市 民 生 活 部	55
	保 健 福 祉 部	187
	子 育 て 支 援 部	56
	地 域 振 興 部	79
	支 所 ・ 病 院	8
教 育 委 員 会	出 納 室	0
	小 計	763
選 挙 管 理 委 員 会		82
		13
		1
		1
		11
		0
		57
		4
	計	932

※ 個人情報ファイル簿には、条例個人情報ファイル簿も含む

19 國際交流・多文化共生

(1) 姉妹都市・友好都市

- ① アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和 63 年 9 月 23 日締結）
バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受入れ、バルーン交流、短大生派遣・受入れ等の交流を行っている。
- ② 韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成 10 年 10 月 9 日締結）
10 年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、小学校間交流など、市民主体の交流にまで広がっている。
- ③ 中国・江蘇省・連雲港市（平成 10 年 11 月 27 日締結）
徐福が縁となって友好都市締結をした。行政と市民団体が連携して交流を行っている。
- ④ フランス・ジロンド県・クサック村（昭和 63 年 4 月 19 日締結）
観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成 2 年から中学生の派遣・受入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。
- ⑤ ブラジル・サンパウロ州・リメイラ市（昭和 56 年 4 月 16 日締結）
両市に工場をもつ民間会社の仲介により姉妹都市締結をした。

(2) 国際交流事業

- ① 国際交流員招致事業
英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在留外国人の支援等を行っている。
- ② 国際交流協会等支援事業
佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生を含む在留外国人の支援など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。
 - 佐賀市国際交流協会の事業内容
 - ア 姉妹都市・友好都市との交流事業
 - イ 在留外国人との共生事業（バルーンホームステイ、国際家庭料理講座、初級日本語集中講座、子育て支援等）
 - ウ 国際理解講座（各国の文化等、在留外国人による紹介）

(3) 多文化共生事業

- ① 留学生奨学金給付事業
市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生 20 人を上限に月額 2 万円の奨学金を毎年度給付している。また、奨学生に対し、佐賀市や佐賀市国際交流協会が実施する事業への積極的な参加を要請し、市民との交流を促している。
- ② 多文化共生推進事業
在留外国人と日本人が違いを認め合い、共に暮らす地域の一員として活躍する多文化共生を推進するために、生活に必要な情報等を伝えることや様々なコミュニティとつながること、やさしい日本語を活用してお互いを認め合う取組等を推進している。

③ 日本語学習推進事業

在留外国人が日本語を学び、学校・職場そして地域において円滑にコミュニケーションを図り安心安全に生活することができるよう、日本語学習の環境整備に取り組んでいる。